

委員会管外視察報告

～他の自治体で学びました。～

総務

(平成17年11月9日～10日)
 【埼玉県入間市】
 ○女性施策について
 【埼玉県草加市】
 ○防災について



文教福祉

(平成17年11月9日～10日)
 【愛知県豊田市】
 ○少人数学級について
 【静岡県浜松市】
 ○ユニバーサルデザインについて
 ○浜松こども館について



建設経済

(平成17年11月16日～17日)
 【埼玉県新座市】
 ○新座駅南口土地区画整理事業について
 【埼玉県久喜市】
 ○ゴミ減量化について



議会運営

(平成17年11月4日)
 【京都府亀岡市】
 ○議会運営について
 (一問一答方式について)

山手幹線道の進捗は 平成20年の完成を目標

喜多 英 男 議員(一新会)

①平成18年度予算編成の取り組みについて。
 市長、平成18年度は第3次京田辺市総合計画のスタートの年であり、本

市の目指す、緑豊かで健康な文化田園都市の実現に向け基本構想に掲げる三つのまちづくり基本を踏まえ、各部署が自主性を発揮し全職員の英知を結集し、計画に示された各施策を具体的に進めるために必要な予算を確保していききたい。本格的な地方分権時代の到来に対応し得る簡素で効率的な運営を目指す行政経営改革と本市の持続的な発展を可能にするための聖域を設けることのない歳出抑制を柱とする財政健全化を推進し、新たな行政改革の理念を反映した予算編成を行いたい。

②組織と機構改革について、その方向性と改革の時期について。
 助役 第3次京田辺市総合計画に掲げる諸施策を着実に推進するため、さらに行政改革を実行していくために大幅な見直しが必要である。見直しの方向性は、目指す都市像の実現に向け施策体系を基本に、まちづくりの視点である市民主役、交流連携、効率的な行政運営も踏まえる。時期は行政改革の実行計画との関係もあり平成18年の早い時期を考えている。組織機構は、市民の視点に立ち、そのニーズに応じた

サービス提供を進めるためには行政改革の柔軟性やスピードを高めていく必要がある。庁内の情報や意思決定の流れを含め、トップや管理部門、執行部門の相互関係を見直し再構築しなくてはならない。
 ③山手幹線道路の現況



山手幹線の工事が進む(新工区)

と今後の取り組みは、建設部長 現在、山手幹線新工区は、京都府で用地買収が精力的に進められ、平成20年完成を目標に進められている。三山木工区も用地買収と補償の交渉が進められており、一部区間も本年度末までに工事着手の予定。

子育て・養育費を助成せよ 児童保育を充実させる

小林 正 路 議員(21市民の眼)



地域子育て支援センター(大住保育園)

①政府の改憲論について。我が国の憲法は戦争

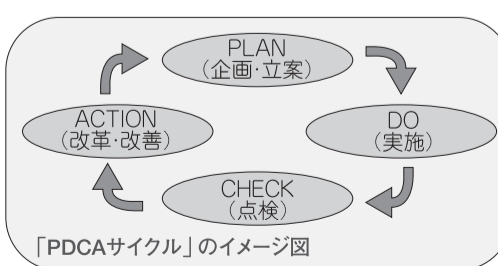
はしないと決めたはず。戦後60年、歴史は繰り返す。戦争をする国へ向かっては政府を追及せよ。
 市長 積極的対応はできない。国民の意志で。
 ②政府は高齢者の医療費の負担額を引き上げた。困っている高齢者は何人ぐらいいるのか。調査されよ。困る方々を助けよ。福祉部長 所得の低い方には負担を軽く。
 ③わが市内でも少子化の傾向は強い。市はどんな対策を考えるか。子育てに金銭的な援助を行え。

福祉部長 子育て支援の方法を考える。
 ④携帯電話基地局問題。電流から電磁波が出ている。一休ヶ丘、興戸の両区から健康への影響が心配されている。市は心配を除け。
 経済環境部長 市民が心配されないよう対応する。
 ⑤枚方市の焼却場問題。巨大施設だ。毒物の出ない施設はつくれない。北西風の多い地勢のため我が市内に毒物が拡散する恐れ。我が市民の健康が心配。関東地方にある町では煙突の煙に雨水を振りかけ拡散を防いでいる。これを見習え。枚方に申し入れをされたか。市長公室長 毒物は拡

散させないでほしい。
 ⑥新田辺東住宅地内の色あせた道路交通標識。市民が塗り替えを要望したが警察は人手が無い。できないと言っらしい。こんな者を相手にせず、市は塗り替えよ。
 経済環境部長 順次塗り替えると言っている。
 ⑦農免道路の交通対策。大型タンク車の暴走なくせ。制限速度で走らせ。だらしのない警察に市民は怒っている。追及されよ。経済環境部長 警察に取締り強化を要望する。
 ⑧市は市民の税金から議員に多額の報酬を支給し、更に、三千万の日常を支給している。ずるいぞ。市長は議会と協議せよ。いい加減に止めよ。

経常収支比率 (8面2段目)
 市税などの一般財源を人件費や公債費など経常的に支出する経費にどれくらい充当しているかをみるもので財政の健全化を判断する指標のこと。都市にあつては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。
 公債費比率 (8面2段目)
 地方公共団体が建設事業等をする財源として、

地方債を借り入れた際、毎年度の元金の償還と利子の支払いが必要になる。これに要する経費を公債費といい、公債費の一般財源に占める割合をいう。この比率が高くなると他の事業に充てる財源を圧迫することになるといわれている。
 PDCAサイクル (8面3段目)
 事業を進めるに際し、計画をたて(Plan)、実行し(Do)、評価(Check)して、それにもとづき、改善(Act)ion)に結びつけ、その結果を次の計画に活かすこと。地方公共団体に於いて行政評価(事業が市民にとって効果がある



か、当初期待したとありの成果は上がっているかという視点から客観的に評価・検証を行うこと)を導入する動きが多く、この考え方を念頭に置いて導入することで高い評価を得られるといわれている。